資料４

令和８年度の農業信用保証保険業務の概況

令和8年10月6日

独立行政法人農林漁業信用基金

1．保険引受（総論）

○　保証保険の保険引受額は、令和７年度は3,761億円で、対前年度比252億円（107.2%）の増となり、令和８年６月末時点では777億円と、対前年同期比48億円（106.7%）の増加となっている。

○　資金別に６月末時点でみると、農業資金が対前年同期比31億円（105.7%）増加しており、このうち農業運転資金が同20億円（115.3%）、農業施設資金が同８億円（103.0%）の増となっている。また、農家経済安定施設資金が同14億円（109.4%）増加しているほか、農業近代化資金が含まれる農業経営改善資金については同▲１億円（99.3%）と概ね前年同期並みの水準となっている。

保険引受の状況

（単位：億円、%）

区　分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(対前年度比)	R7.6	R8.6	(対前年同期比)	
農業資金	農業経営改善資金	832	725	722	711	669	687	743	108.2	145	144	99.3	1－1参照
	農業経営維持資金	27	28	17	31	8	12	67	577.2	1	↗ 4	517.7	
	農業施設資金	1,246	1,210	1,077	1,052	1,026	1,136	1,264	111.2	255	↗ 263	103.0	1－2参照
	農業運転資金	867	971	926	1,004	961	883	887	100.4	134	↗ 154	115.3	1－3参照
	計	2,971	2,934	2,743	2,798	2,664	2,718	2,960	108.9	534	↗ 565	105.7	
農家経済安定施設資金		1,023	828	917	875	726	626	631	100.8	152	↗ 166	109.4	1－4参照
農家生活改善資金		186	165	142	137	158	166	170	102.1	42	↗ 46	109.6	
保証保険計		4,180	3,927	3,802	3,810	3,548	3,509	3,761	107.2	729	777	106.7	
融資保険計		11	5	-	5	7	6	4	71.8	4	-	-	
合計		4,192	3,932	3,802	3,815	3,555	3,515	3,765	107.1	732	777	106.1	

（信用基金データより）

注１：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。

２：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）

１－１　農業経営改善資金の動向

○　農業経営改善資金については、令和７年度は対前年度比56億円（108.2%）の増となり、令和８年６月末時点においては、対前年同期比▲１億円（99.3%）と概ね前年同期並みの水準となっている。

○　この要因については、公庫転貸資金が毎年減少傾向にある中、令和７年度は、設備投資意欲の高まりから農業用施設や農機具の更新等を資金使途とする農業近代化資金の引受けが大きく増加した一方で、令和８年度に入り、ほぼ前年並みの引受けで推移していることにある。

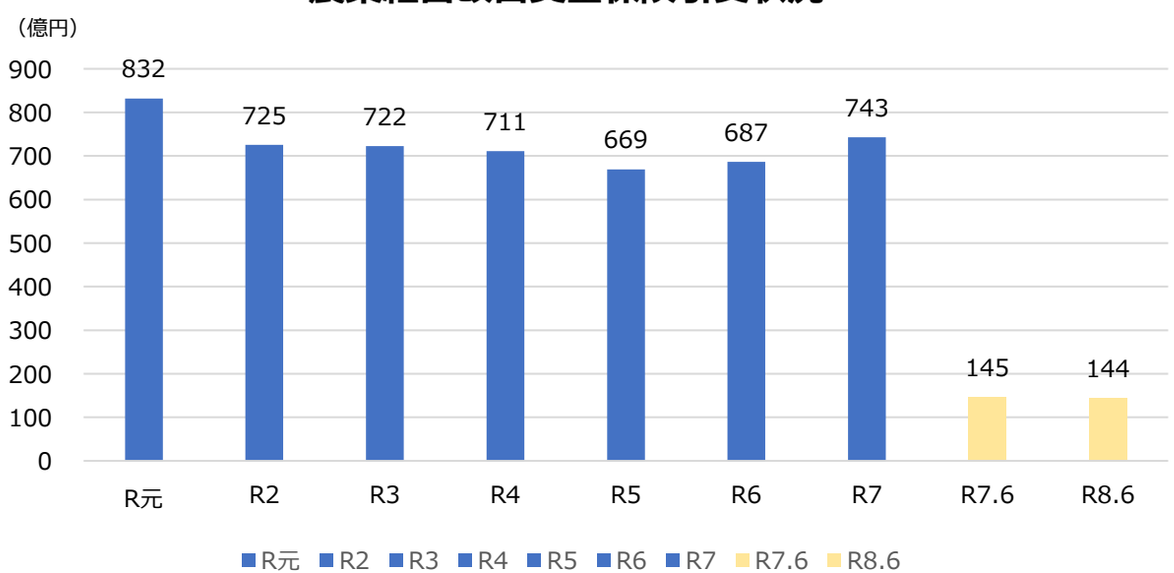
農業経営改善資金保険引受状況

（単位：億円、%）

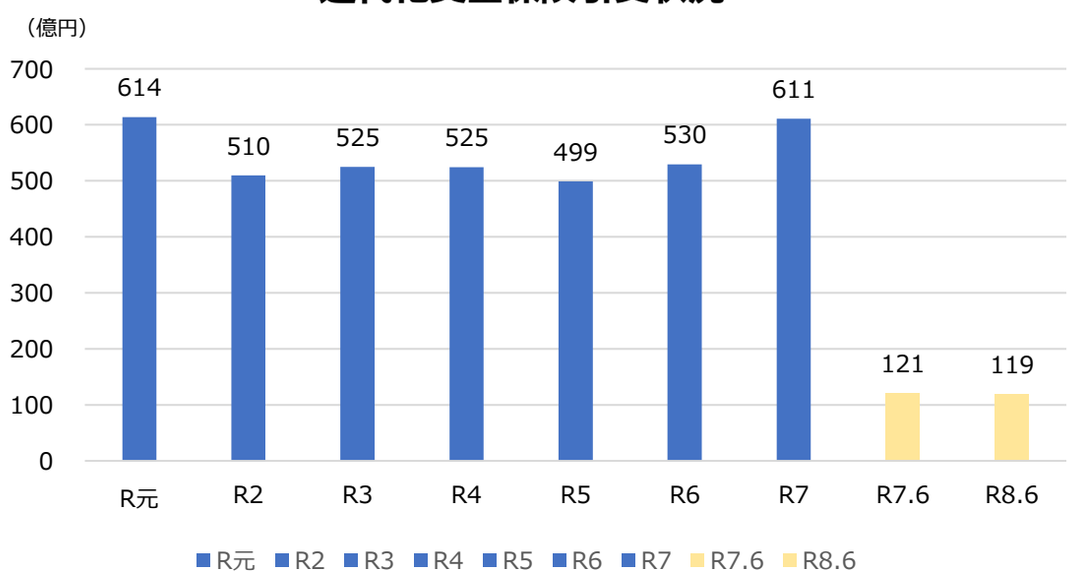
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	（対前年度比）	R7.6	R8.6	（対前年同期比）
農業経営改善資金	832	725	722	711	669	687	↗ 743	108.2	145	144	99.3
うち近代化資金	614	510	525	525	499	530	↗ 611	115.3	121	119	98.6
（うち建構築物・農機具）	432	353	370	376	366	388	↗ 479	123.6	99	96	97.6
うち公庫転貸資金	136	99	100	98	68	59	↘ 28	48.5	4	↘ 2	37.6

（信用基金データより）

農業経営改善資金保険引受状況



近代化資金保険引受状況

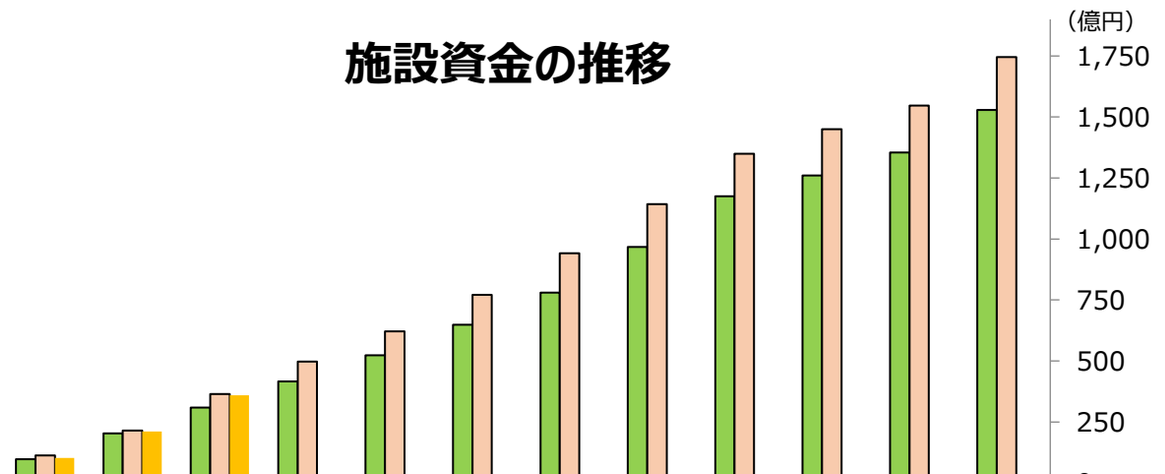


1－2　農業施設資金の動向

○　施設資金（注1）については、令和７年度は対前年度比217億円（114.2%）の増加となり、令和８年６月末時点においては対前年同期比▲５億円（98.6%）となっている。

○　日本政策金融公庫の農業景況調査（令和８年１月調査）によると、「設備投資予定あり」と回答した農業者は、農業全体では令和8年は57.1%と、令和7年から5.1ポイント上昇。設備投資意欲が最も高いのは、稲作（都府県：73.9%、北海道：65.8%）で、次いで養豚（54.8%）となっている。肉用牛（37.3%）では４割を下回っているものの、養豚以外の全ての業種で令和７年を上回っている。また、「設備投資予定あり」と回答した先の47.2%が令和７年に比べ設備投資額が「増加する」と回答しており、この時点では前向きな投資意欲が持続している状況が確認されている。

一方、（一社）日本農業機械工業会の日農工統計出荷実績によると、トラクタ、田植機、コンバインの令和８年６月時点の国内向け出荷台数は対前年比で１割程度上回っており、前向きな投資意欲が実際の設備投資実績として現れている。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
６年度	97	203	309	416	523	648	781	968	1,175	1,261	1,355	1,529
７年度	112	214	364	497	622	771	941	1,143	1,349	1,449	1,547	1,746
８年度	103	211	359									

（信用基金データより）

注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分の農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
　2：金額は、各年度の累積である。

設備投資予定ありの比率の推移　（単位：%）

	R6年	R7年	R8年
農業全体	48.9	↗ 52.0	↗ 57.1
酪農（北海道）	34.5	↗ 37.5	↗ 43.2
酪農（都府県）	41.8	↗ 42.9	↗ 51.4
肉用牛	37.9	↘ 33.0	↗ 37.3
養豚	56.9	↘ 56.7	↘ 54.8
稲作（北海道）	46.8	↗ 57.5	↗ 65.8
稲作（都府県）	54.4	↗ 64.6	↗ 73.9
施設野菜	46.6	↗ 47.2	↗ 48.2

（日本政策金融公庫の農業景況調査（令和８年１月調査）を基に信用基金作成）

農業機械の国内向け出荷台数の推移　（単位：台、%）

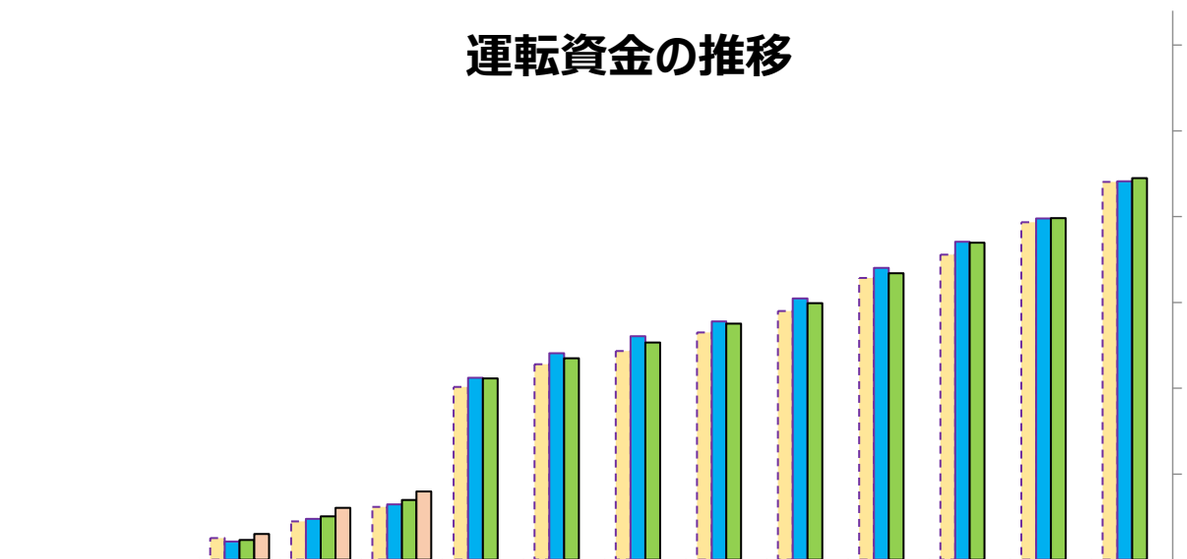
	R5	R6	R7	（対前年度比）	R7. 6	R8. 6	（対前年度比）
トラクタ	32,576	24,086	25,640	106.5	13,810	15,562	112.7
耕うん機	80,017	70,625	61,495	87.1	37,327	33,215	89.0
田植機	14,009	11,592	12,427	107.2	8,105	8,877	109.5
防除機	96,615	91,401	107,356	117.5	61,525	60,769	98.8
刈払機	488,765	499,056	503,336	100.9	268,383	252,991	94.3
コンバイン	10,459	10,039	10,665	106.2	4,519	5,208	115.2
農用運搬車両	7,232	6,437	6,441	100.1	3,173	2,826	89.1

（出典）(一社)日本農業機械工業会「日農工統計」

1－3　農業運転資金の動向

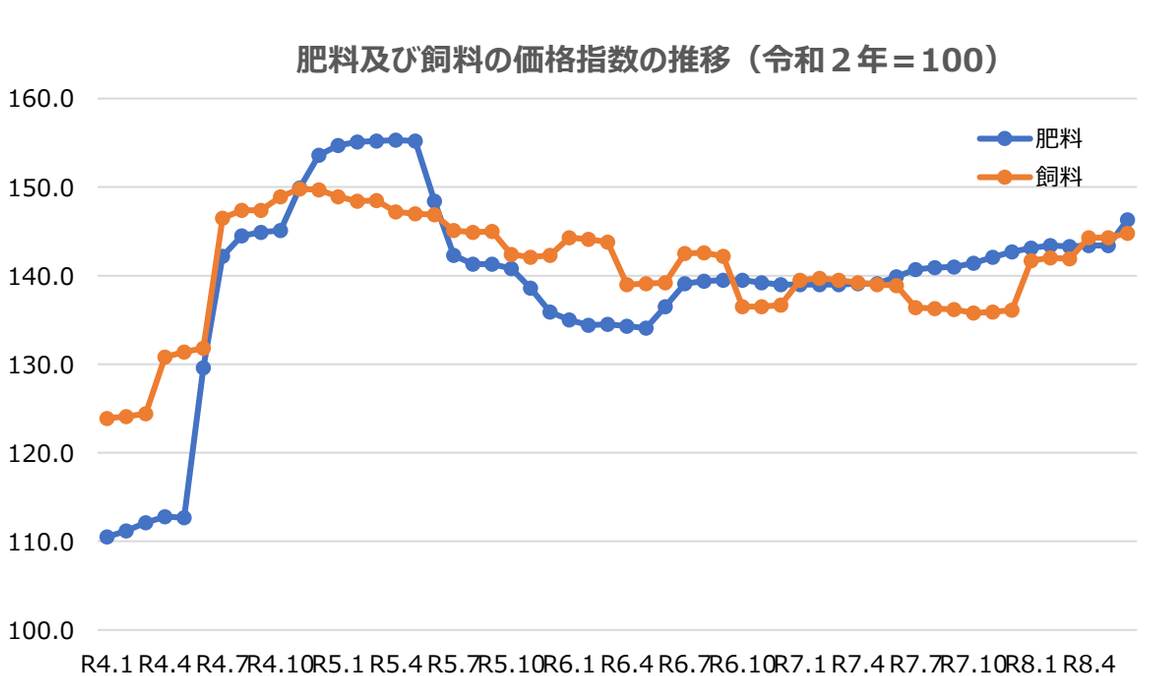
○　運転資金（注1）については、令和7年度は対前年度比9億円（100.9%）の増加となっており、令和８年６月末時点においても対前年同期比25億円（114.4%）の増加となっている。

○　肥料及び飼料等の資材価格が、引き続き高水準で推移していることもあり、今後も運転資金のニーズは堅調に推移するものと推察される。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
物価高騰以前	63	112	154	504	570	608	663	725	821	889	984	1,101
６年度	53	119	162	530	602	651	694	761	851	927	995	1,103
７年度	58	127	174	529	587	633	688	748	835	924	996	1,112
８年度	75	151	199									

（信用基金データより）



注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分の農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
2：金額は、各年度の累積である。
3：「物価高騰以前」の数値は令和元年度実績である。

１－４　農家経済安定施設資金の動向

○　農家経済安定施設資金については、当該資金の大宗を占める農業者向けの農家住宅資金の増加により、令和７年度は対前年度比５億円（100.8%）増加し、令和８年６月末時点では対前年同期比14億円（109.4%）の増加となっている。

○　全国の新規住宅着工件数において、令和７年度は、対前年度比87.4%と令和３年度以降減少傾向が続く中、農業者の高齢化や人口減少といった構造的要因のほか、建築工事費が上昇し続けていることを受け、農家住宅資金の保証保険引受も減少傾向にあったが、令和7年度においてはJAバンクの住宅ローン新規貸出伸長に伴い、対前年度比18億円（102.9%）と増加に転じている。令和８年度においては、６月末時点で対前年同期比で８億円（105.9%）の増加となっている。

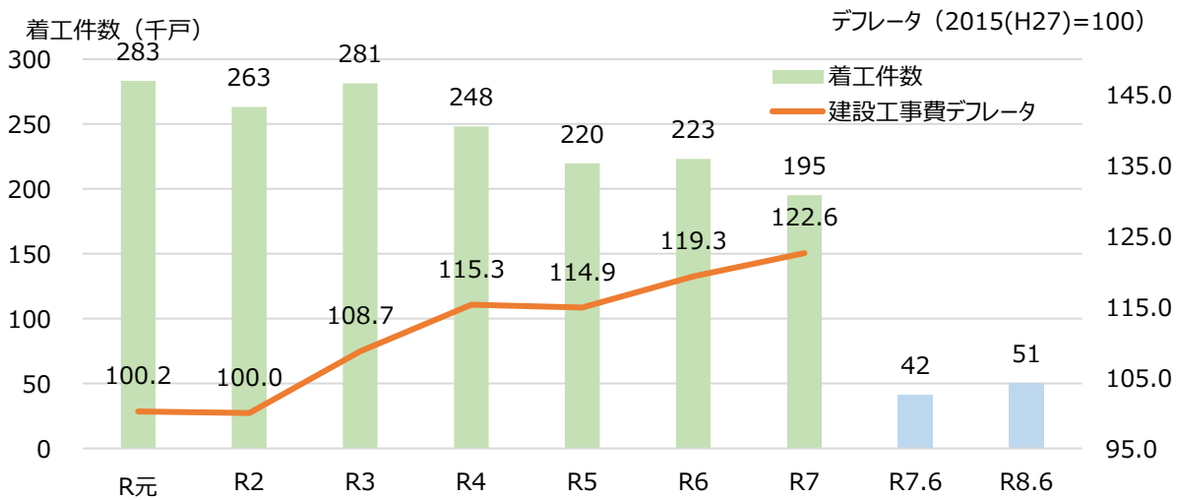
農家経済安定施設資金の引受実績

（単位：億円、%）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	（対前年度比）	R7.6	R8.6	（対前年同期比）
農家経済安定施設資金	1,023	828	917	875	726	626	631	100.8	152	166	109.4
うち農家住宅資金	961	780	840	810	674	597	615	102.9	150	158	105.9

（信用基金データより）

新規住宅着工戸数（持ち家）及び建設工事費デフレータの推移



建築着工統計調査及び建築工事費デフレータ（2020年度基準）（いずれも国土交通省）を基に信用基金作成）

2．保険金支払

○　保証保険の保険金支払については、近年減少傾向にあったが、令和５年度に対前年度比９億円（151.2%）の増加に転じて以降、令和６年度は同７億円（125.9%）の増加となったものの、令和７年度は同2億円（94%）の減少となり、令和８年６月末時点においても前年度同期と概ね同水準の実績となっている。

○　事故原因別にみると、「生産資材価格高騰」が増加しており、この要因としては、既に高水準にある肥料や飼料等の資材価格が更に上昇基調にあることが影響していると考えられる。

保険金支払の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(対前年度比)	R7.6	R8.6	(対前年同期比)
保 証 保 険 計	2,464	2,001	1,934	1,761	2,663	3,351	3,149	94.0%	620	615	99.2%

（信用基金データより）

事故原因別保険金支払状況の推移

（金額単位：千円，%）

事故原因	R6		R7		金額増減
	金額	割合	金額	割合	
管理不足	448,610	13.4	502,507	16.0	53,896
技術不足	164,660	4.9	163,420	5.2	△ 1,240
経営上の負債過多	1,229,720	36.7	840,056	26.7	△ 389,664
生活上の負債過多	131,415	3.9	150,773	4.8	19,358
資金蓄積不足	28,127	0.8	36,748	1.2	8,621
生産物（製品）価格暴落	90,052	2.7	48,509	1.5	△ 41,543
生産資材価格高騰	284,856	8.5	450,174	14.3	165,318
本人の死亡・病気	527,896	15.8	407,595	12.9	△ 120,301
家族の死亡・病気	98,931	3.0	62,823	2.0	△ 36,109
災害	114,601	3.4	87,268	2.8	△ 27,333
他人の保証倒れ	1,583	0.0	108	0.0	△ 1,475
兼業の不振	48,045	1.4	61,853	2.0	13,808
取引先の不振	11,674	0.3	19,030	0.6	7,356
失業	40,184	1.2	51,517	1.6	11,334
その他	130,888	3.9	266,895	8.5	136,007
計	3,351,243	100.0	3,149,276	100.0	△ 201,967

大口保険支払事前協議案件数の状況

	案件数
R3	２件
R4	７件
R5	９件
R6	15件
R7	18件
R5.6	3件
R6.6	4件
R7.6	5件
R8.6	7件

（信用基金データより）

3．回収金

○　保証保険の回収金については、令和６年度まで減少傾向が続いていた中、令和７年度は23億円（対前年度比137.9%）と増加に転じたが、　令和８年６月末時点においては、対前年同期比84.0%と再び減少している。

○　令和７年度は大口回収納付があったことから、増加に転じたものの、回収金は案件ごとの事情によって年度ごとに増減する性格のものであり、近年は回収対象となる求償権残高そのものの減少傾向が続いていることから、今後大きな増加は見込まれないと考えられる。

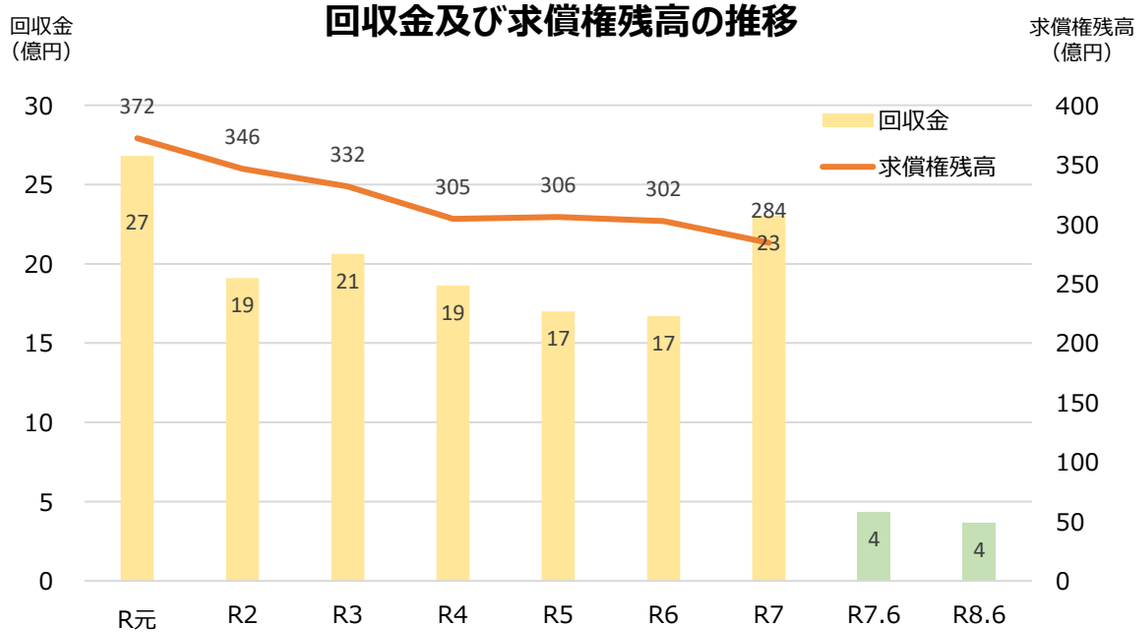
回収金の状況

（単位：百万円）

区　　分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(対前年度比)	R7.6	R8.6	(対前年同期比)
保証保険計	2,681	1,911	2,063	1,863	1,699	1,670	2,304	137.9%	435	365	84.0%

（信用基金データより）

回収金及び求償権残高の推移



（信用基金データより）

求償権残高については、令和元年度末と令和７年度末を比較すると23.6%減少。